

# 1 労働相談の状況

## (1) 年間労働相談件数

労働相談件数は50,137件で、前年度より1,157件（△2.3%）減少した。  
平成18年度以降、5万件を超える状況が続いている。

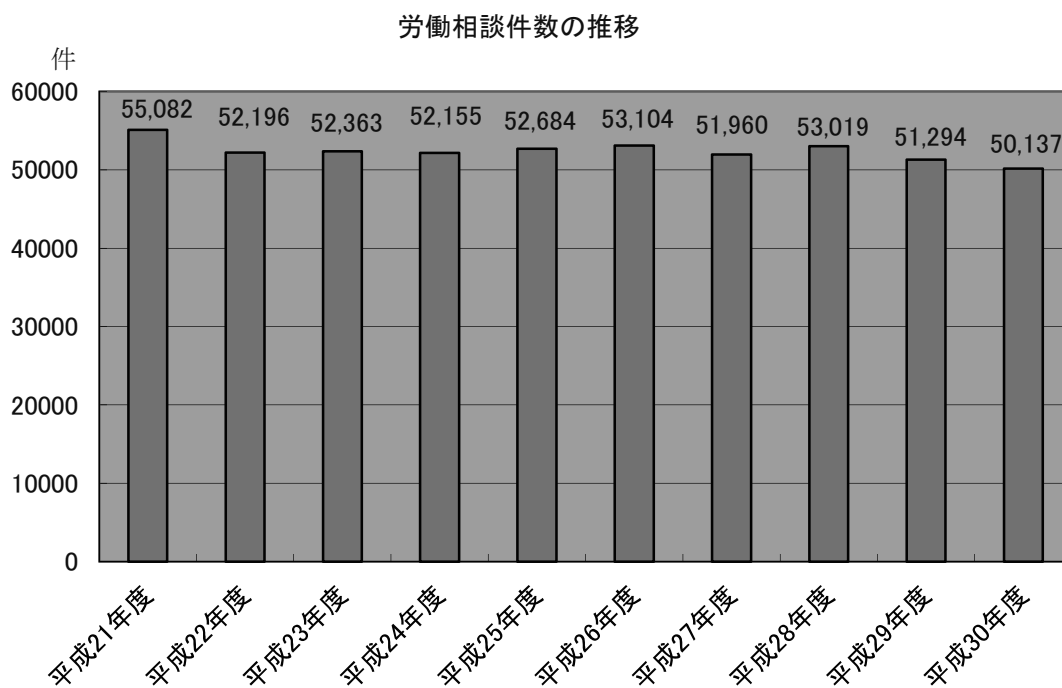


表1 年度別労働相談件数

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
合計	52,684件	53,104件	51,960件	53,019件	51,294件	50,137件
	<i>1.0%</i>	<i>0.8%</i>	<i>△2.2%</i>	<i>2.0%</i>	<i>△3.3%</i>	<i>△2.3%</i>

斜体文字は対前年度比（%）

(2) 労使別にみた労働相談件数

労働者からの相談が全体の約80%を占めており、使用者からの相談は約15%となっている。

表2 労使別年度別労働相談件数

年度 労使別	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
合 計	52,684件 1.0%	53,104件 0.8%	51,960件 △2.2%	53,019件 2.0%	51,294件 △3.3%	50,137件 △2.3%
労働者	40,601件 1.3% 77.1%	40,497件 △0.3% 76.3%	40,101件 △1.0% 77.2%	41,191件 2.7% 77.7%	39,996件 △2.9% 78.0%	39,767件 △0.6% 79.3%
使用者	9,214件 △2.7% 17.5%	9,896件 7.4% 18.6%	9,159件 △7.4% 17.6%	8,811件 △3.8% 16.6%	8,239件 △6.5% 16.1%	7,636件 △7.3% 15.2%
その他	2,869件 9.4% 5.4%	2,711件 △5.5% 5.1%	2,700件 △0.4% 5.2%	3,017件 11.7% 5.7%	3,059件 1.4% 6.0%	2,734件 △10.6% 5.5%

斜体文字は対前年度比(%) 各欄下段は構成比(%)

※項目ごとに四捨五入を行ったため、合計と一致しない場合がある(以下同様)。

(3) 労働組合の有無別にみた労働相談件数

労使別が判明している相談件数について、労働組合の有無別についてみると、労働組合のない企業の労使からの相談割合は、約9割である。

表3 労働組合の有無別労働相談件数

区 分	計		労働者		使用者	
合 計	47,403件		39,767件		7,636件	
労組有	4,532件	9.6%	3,958件	8.3%	574件	1.2%
労組無	42,871件	90.4%	35,809件	75.5%	7,062件	14.9%

各欄右は合計に占める構成比(%)

表4 労働組合のない企業の労使からの相談比率の推移

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
合 計	89.9%	89.8%	87.8%	90.0%	89.3%	90.4%

(4) 男女別にみた労働相談件数

男性からの相談件数が女性を上回る状況が続いていたが、平成28年度と29年度はほぼ同割合となり、30年度に女性の相談件数が上回った。

表5 男女別年度別労働相談件数

年度 男女別	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
合 計	52,684件	53,104件	51,960件	53,019件	51,294件	50,137件
男性からの相談	27,757件 52.7%	28,153件 53.0%	26,448件 50.9%	26,572件 50.1%	25,576件 49.9%	23,365件 46.6%
女性からの相談	24,927件 47.3%	24,951件 47.0%	25,512件 49.1%	26,447件 49.9%	25,718件 50.1%	26,772件 53.4%

各欄下段は構成比 (%)

表6 男女別労使別労働相談件数

区 分	労働者	使用者	その他
男性からの相談	16,536件	5,547件	1,282件
<b>23,365件</b>	33.0%	11.1%	2.6%
女性からの相談	23,231件	2,089件	1,452件
<b>26,772件</b>	46.3%	4.2%	2.9%

各欄下段は相談件数全体での構成比 (%)

(5) 契約形態別にみた労働相談件数

労働契約の形態別にみると、非正規労働者（契約社員、パート・アルバイト、派遣）関連の相談が15,832件で、契約形態の分かった相談の約37%を占めている。

表7 契約形態別労働相談件数

合 計	正社員	契 約	パート・ アルバイト	再雇用	派 遣	業務請負	不明・その他
50,137件	25,744件 51.3%	5,946件 11.9%	7,006件 14.0%	361件 0.7%	2,880件 5.7%	595件 1.2%	7,605件 15.2%
42,532件	60.5%	14.0%	16.5%	0.8%	6.8%	1.4%	

中段は構成比 (%)

下段は「不明・その他」を除いた構成比 (%)

(6) 企業規模別にみた労働相談件数

企業の規模からみると、「30人未満」の企業の労使からの相談が8,798件（約18%）と最も多く、次いで「300人以上」の企業の労使からの相談が7,454件（約15%）となっている。

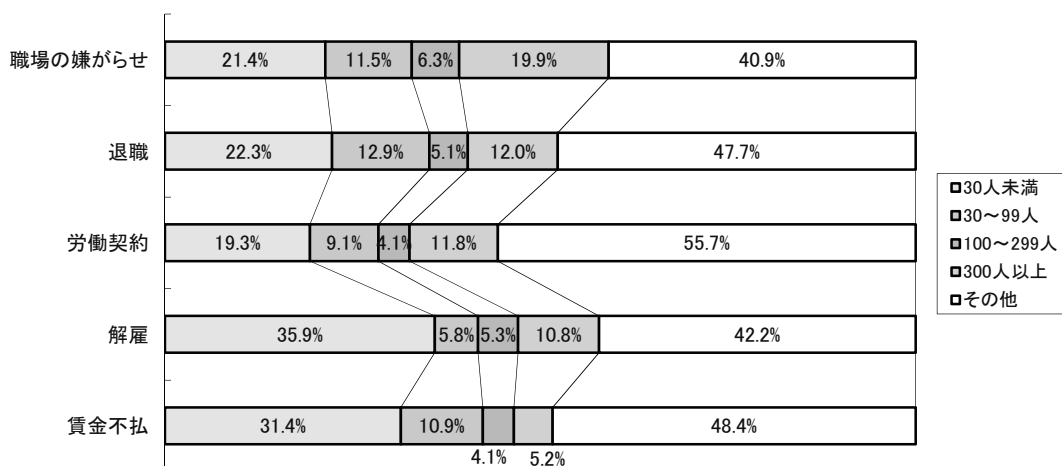
表8 企業規模別年度別労働相談件数

年度 規模別	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
合 計	52,684件	53,104件	51,960件	53,019件	51,294件	50,137件
30人未満	11,530件 21.9%	12,245件 23.1%	12,226件 23.5%	10,166件 19.2%	7,825件 15.3%	8,798件 17.5%
30～99人	4,848件 9.2%	4,617件 8.7%	4,861件 9.4%	4,525件 8.5%	4,358件 8.5%	3,971件 7.9%
100～ 299人	3,078件 5.8%	3,562件 6.7%	3,795件 7.3%	2,996件 5.7%	2,593件 5.1%	2,769件 5.5%
300人 以上	8,097件 15.4%	8,960件 16.9%	9,044件 17.4%	8,730件 16.5%	8,456件 16.5%	7,454件 14.9%
そ の 他 ・ 不 明	25,131件 47.7%	23,720件 44.7%	22,034件 42.4%	26,602件 50.2%	28,062件 54.7%	27,145件 54.1%

各欄下段は構成比（%）

●企業規模による相談内容の差

企業規模の分かった相談でみると、「退職」、「労働契約」、「解雇」及び「賃金不払」のいずれの相談も「30人未満」の規模の企業の割合が高くなっている。「職場の嫌がらせ」の相談については、「300人以上」の規模の企業の割合が高い。



## (7) 産業別にみた労働相談件数

産業別の相談割合は、「サービス業(他に分類されないもの)」が7,838件(15.6%)と最も多く、次いで「医療・福祉」5,641件(11.3%)、「卸売・小売業」4,622件(9.2%)となっている。

表9 産業別労働相談件数

合 計	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業
50,137件	1,245件 2.5%	3,678件 7.3%	3,052件 6.1%	1,532件 3.1%	4,622件 9.2%	1,378件 2.7%	812件 1.6%
	宿泊業、 飲食サービス業	教育、 学習支援	医療、 福祉	サービス業(他に分 類されないもの)		その他	不 明
	1,765件 3.5%	2,297件 4.6%	5,641件 11.3%	7,838件 15.6%		1,785件 3.6%	14,492件 28.9%

各欄下段は構成比(%)

表10 産業別年度別労働相談件数

年度 産業別	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
合 計	52,684件	53,104件	51,960件	53,019件	51,294件	50,137件
建設業	1,630件 3.1%	1,817件 3.4%	2,107件 4.1%	1,773件 3.3%	1,392件 2.7%	1,245件 2.5%
製造業	4,887件 9.3%	4,879件 9.2%	4,365件 8.4%	3,866件 7.3%	3,936件 7.7%	3,678件 7.3%
情報 通信業	3,619件 6.9%	3,732件 7.0%	3,944件 7.6%	3,804件 7.2%	3,746件 7.3%	3,052件 6.1%
運輸業、 郵便業	1,724件 3.3%	2,094件 3.9%	1,886件 3.6%	1,742件 3.3%	2,037件 4.0%	1,532件 3.1%
卸売業、 小売業	6,156件 11.7%	5,844件 11.0%	5,051件 9.7%	4,802件 9.1%	3,962件 7.7%	4,622件 9.2%
金融業、 保険業	1,169件 2.2%	1,374件 2.6%	1,368件 2.6%	1,051件 2.0%	974件 1.9%	1,378件 2.7%
不動産業、 物品賃貸業	581件 1.1%	872件 1.6%	1,016件 2.0%	1,115件 2.1%	791件 1.5%	812件 1.6%
宿泊業、 飲食サービス業	2,306件 4.4%	2,038件 3.8%	2,221件 4.3%	2,610件 4.9%	2,937件 5.7%	1,765件 3.5%
教育、 学習支援	1,712件 3.2%	2,055件 3.9%	1,652件 3.2%	2,563件 4.8%	1,735件 3.4%	2,297件 4.6%
医療、 福祉	5,596件 10.6%	5,685件 10.7%	5,972件 11.5%	5,725件 10.8%	5,873件 11.4%	5,641件 11.3%
サービス業 (他に分類さ れないもの)	9,971件 18.9%	11,075件 20.9%	11,564件 22.3%	9,812件 18.5%	9,518件 18.6%	7,838件 15.6%
そ の 他 不 明	13,333件 25.3%	11,639件 21.9%	10,814件 20.8%	14,156件 26.7%	14,393件 28.1%	16,277件 32.5%

各欄下段は構成比(%)